

説明・面接会

**参加費
無料**

1月15日 木

12時30分受付開始 13時～16時まで開催(受付終了15時30分)

- 福祉職場へ就職を希望される方
- 各学校の進路指導担当者・就職担当者
- 社会福祉施設・団体等

●当日直接会場にお越しください。

- 求人施設面談コーナー
就職希望者が福祉施設の
採用担当者と直接面談できます。
- 各種相談コーナー
ハローワークコーナー
総合センターコーナー
総合相談コーナー



- 当日は駐車場が満杯になることが予想されます。バス・タクシーをご利用ください。
- 路線バスでご来場の方 コンベンションセンター前バス停から徒歩で約3分

お問い合わせ先 **沖縄県福祉人材研修センター**
〒903-8603 那覇市普賢石嶺町4-373-1 (沖縄県総合福祉センター内)
TEL 098-882-5703
FAX 098-886-8474
E-mail jinzai@okishakyo.or.jp
U R L <http://www.okishakyo.or.jp>

※当日は人材研修センター、名護市福祉人材バンク内での無料職業紹介事業はお休みいたします。

主催／沖縄県・沖縄県社会福祉協議会・福祉人材研修センター・名護市社会福祉協議会・福祉人材バンク
後援／沖縄労働局・ハローワーク（公共職業安定所）・沖縄県看護協会・沖縄県介護福祉士会・沖縄県社会福祉士会
沖縄県精神保健福祉士協会・沖縄県法律療法士会・沖縄県作業療法士会・沖縄県言語聴覚士会

この印刷物は、EPAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
EPA・環境保護印刷推進協議会
<http://www.epa.go.jp>

去った9月18日に
 県庁の会議室において、
 平成21年度沖縄県社
 会福祉予算に対する
 要望を行いました。
 （伊波輝美沖縄県福祉
 保健部長へ手交）

要望は、全部会共通事項2件をはじめ各部会要望事項22件で合計24件（その内、新規が12件、継続が12件）要望内容は次のとおりで、重点事項と新規事項のみ掲載します。

の確保について、なお一層の支援を図っていただきたい。

「老朽化問題に伴う施設整備の予算措置について」この要望は昨年度からの継続事項ですが、今年7月、本協議会において会員施設を対象に、大規模修繕・増改築に関する調査を実施しました。(349施設中169施設回答有り)

その結果、築年数25年以上経過の施設が4割を占め、さらに大規模修繕の予定有りは全体の2割ですが、その内、10年以内に予定している施設が7割強の24施設、増改築については予定有りが4割弱で、その内8割の53施設が10年以内に予定しているという結果となっています。また、

それに伴う資金需要についても推計しました。

この結果を踏まえ、県においては引き続き老朽化に伴う大規模修繕や全面改築を要する施設整備について十分な予算措置を講じていただくようお願いするとともに、借入の負担軽減のために、新たな低利融資制度の創設を進めていただくよう要望しました。

● 社協・民児協部会

「日常生活自立支援事業における市町村負担を含めた補助制度改革について」高齢社会の進行による認知

症高齢者の増加や、精神、知的障害者の地域生活移行により、利用ニーズはますます増加していく中、財政的な負担を国・県のみならず市町村においても求めていく必要があり、市町村も加えた補助制度へ見直されるよう国への働きかけをするともに、地域福祉計画の策定推進をはじめとする地域福祉の取り組みの強化を、県としても積極的に図っていただくよう、強く要望しました。

●心身障害福祉部会

「新体系移行に伴う家賃補助制度の創設について」

「住民説明会の実施の指導・支援についで」

「児童施設の医療費全額公費負担について」児童の生命と健康を守る観点から、医療費に関しては措置、契約の別なく全額公費負担を行っていただきたい。

「児童デイサービスの移送費について」報酬単価の見直しとともに移送費を市町村の移動支援事業に適用し、移送費負担を軽減できるように制度の改善を国へ要求されるようお願いしたい。

● 児童福祉部会

「知的障害、発達障害の児童の加算の追加について」

「里親賠償責任保険料の全額助成について」里親の不安を軽減し、養育環境の整備のために保険料の全額負担を行っていただきたい。

「一時保護を実施する里親に対する里親賠償保険等の加入について」子どもの養育に対するリスクを軽減するために、一時保護の子どもを預かる里親へ対応する保険の加入を図っていた。」

● 保育部会

「産休代替職員任用事業費について」専門性を考慮した補助基準額への見直しをお願いしたい。

●社会就労センター部会

●社会就労センター部会

「県内企業等への障害者の働く場に対する発注促進税制の周知について」

以上、県予算に対して要望を提出いたしました。

それを受けて、伊波輝美沖繩県福祉保健部長は「厳しい財政状況の中ではあるが、努力していきたい」と話されました。

また、市町村予算に関連する要望については、市町村長並びに市町村議会議長へ郵送にて提出しております。